

2月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

2月県議会(2/16~3/16)が開かれました。

山口のりひさ 議員が一般質問を行いました(3月1日)。

一般質問と答弁の要旨を紹介します。



※長時間労働是正へ生活実態を捉える調査を※

山口議員 県内でも過労自殺が労災認定され、年960時間の残業が行われた事業所も。異常な長時間労働、残業の解決は緊急課題。県内の労働時間の実態は。

産業労働部長 県内労働者の平成27年年間総労働時間は2030時間。ここ数年ほぼ横ばいだ。

山口議員 業種や規模により労働環境は様々だ。労働団体や関係機関とともに、踏み込んだ対策を。

産業労働部長 「働き方改革・女性活躍推進会議」で、各職場で労使がよく話し合うことが重要と確認。県は推進会議や関係団体と働きかけを行い、県独自の取り組みも連携して進めたい。

山口議員 次期総合5カ年計画では、子どもと向き合う時間など生活実態を丸ごと捉える調査を行うこと、アドバンスカンパニー認証基準に労働時間や残業短縮の目標設定を加えることなど実効力ある見直しを。

産業労働部長 実態調査は検討を加えたい。認証基準は関係の方々と話をする中で良い方向を見出したい。

※障害福祉の介護保険移行問題※

山口議員 障害者総合支援法改定で65歳を超えた障害者が半ば強制的に介護保険に移行させられる介護優先原則が導入された。県議会での答弁では、利用者の意向を聞き介護保険で適切な支援が可能か判断、十分なサービスを受けられない場合は障害福祉サービスを支給するなど、厚労省の通知に基づき適切な運用を市町村に周知徹底するとあった。しかし実際は、介護保険関連グループホームは65歳以上は更新契約しない傾向や、サービスがカットされた例もある。介護保険移行の実態を把握し、周知徹底や改善を求める。

健康福祉部長 市町村の運用に差があるとも聞く。引き続き周知徹底する。

※高校生の遠距離通学費援助一充実と見直しを※

山口議員 昨年6月県議会の山口の質問に教育長は、遠距離通学の経済負担の実態把握を行うと述べたが結果はどうか。

原山教育長 距離や交通費の負担が理由の志望校変更は181人、12.1%。現在の遠距離通学費貸与は1383人、92.1%が知らなかった。周知不十分で、広報も通じて周知を図る。

質問を終えて **山口のりひさ**
働き方の実態調査、介護保険への切り替え問題では、積極的、前向きな答弁を得ることもできて喜んでいます。みなさんの切実な要望実現へ、いっそうがんばります。